



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社
コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 寺山 満春
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 重政 啓太郎
定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日

TEL 03-6270-1833
平成26年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	94,254	△2.2	9,629	28.5	9,985	28.1	5,969	32.1
25年3月期	96,368	△36.2	7,495	△33.2	7,794	△30.0	4,518	△23.8

(注) 包括利益 26年3月期 6,418百万円 (32.7%) 25年3月期 4,836百万円 (△21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	183.43	—	13.5	15.6	10.2
25年3月期	139.24	—	11.2	12.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	66,119	46,623	70.3	1,426.55
25年3月期	62,260	42,012	67.3	1,288.56

(参考) 自己資本 26年3月期 46,479百万円 25年3月期 41,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,045	△1,090	△8,008	9,470
25年3月期	△419	△2,064	2,603	4,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,948	43.1	4.8
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,953	32.7	4.4
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△3.9	4,500	△14.4	4,500	△16.6	2,800	△14.5	85.88
通期	96,000	1.9	10,000	3.8	10,000	0.1	6,300	5.5	193.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	36,254,344 株	25年3月期	36,254,344 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,672,457 株	25年3月期	3,756,439 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	32,540,417 株	25年3月期	32,448,647 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,189	68.2	7,086	91.8	7,116	91.3	7,007	100.0
25年3月期	4,868	△19.6	3,695	△26.2	3,719	△25.7	3,503	△28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	215.34	—
25年3月期	107.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	46,517		40,927		87.8		1,253.74	
25年3月期	47,473		35,727		75.1		1,096.97	

(参考) 自己資本 26年3月期 40,849百万円 25年3月期 35,649百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に円安や株高が継続し、企業の収益改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の下、貴金属リサイクル事業領域においては、電子部品の回収量が増加したこと等により、金の回収量が前年同期実績を上回りましたが、薄型パネルの回収量が減少したことで、銀等の回収量が前年同期実績を下回りました。また、金・プラチナ・パラジウム等の平均販売単価は前年同期実績を上回りましたが、銀の平均販売単価は前年同期実績を下回りました。

環境保全事業領域においては、国内生産活動低迷の影響を受けながらも、医療系廃棄物、リサイクルガラス等の取扱量が前年同期実績を上回りました。なお、平成26年3月31日付で、防災設備の設計及び施工、空調・衛生設備工事などを営む絨永工業株式会社を当社グループの100%子会社としました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高94,254百万円（前年同期比2,114百万円減、2.2%減）、営業利益9,629百万円（前年同期比2,134百万円増、28.5%増）、経常利益9,985百万円（前年同期比2,191百万円増、28.1%増）、当期純利益5,969百万円（前年同期比1,450百万円増、32.1%増）となりました。セグメント別の売上高は、貴金属リサイクル事業が77,212百万円（前年同期比2,964百万円減、3.7%減）、環境保全事業が17,041百万円（前年同期比850百万円増、5.3%増）であります。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の諸施策等を背景とした景気の回復基調が続くと期待されますが、海外景気の下振れや消費税率引き上げの影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。こうした状況の下、当社グループは引き続き収益の拡大に努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高96,000百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益10,000百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益10,000百万円（前年同期比0.1%増）、当期純利益6,300百万円（前年同期比5.5%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,858百万円増加し、66,119百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,499百万円増加、受取手形及び売掛金が1,220百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ752百万円減少の19,496百万円となりました。これは主に、借入金が5,687百万円減少、未払法人税等が2,285百万円増加、支払手形及び買掛金が1,180百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、4,611百万円増加し、46,623百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,896百万円に減価償却費1,842百万円を加え、たな卸資産の減少額、売上債権の減少額、仕入債務の増加額、法人税等の支払額等を加減した結果14,045百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出886百万円等により、1,090百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少額6,160百万円、配当金の支払額1,951百万円等により、8,008百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5,328百万円増加し、9,470百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、安定的な配当を通して株主のみならず期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり60円となります。また、次期の中間配当金は30円、期末配当金は30円（年間配当金60円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グルー

プが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

①貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。

このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

②法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を15都道府県9政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を12都道府県8政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社(当社)とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウエスト株式会社、他子会社18社及び関連会社2社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。株式会社ウスタ製作所は、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄を行う事業を行っております。

海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、朝日浦力科技股份有限公司が台湾において、貴金属リサイクル事業を推進しております。また、朝世科技股份有限公司が台湾において、精密洗浄を行う事業を推進しております。

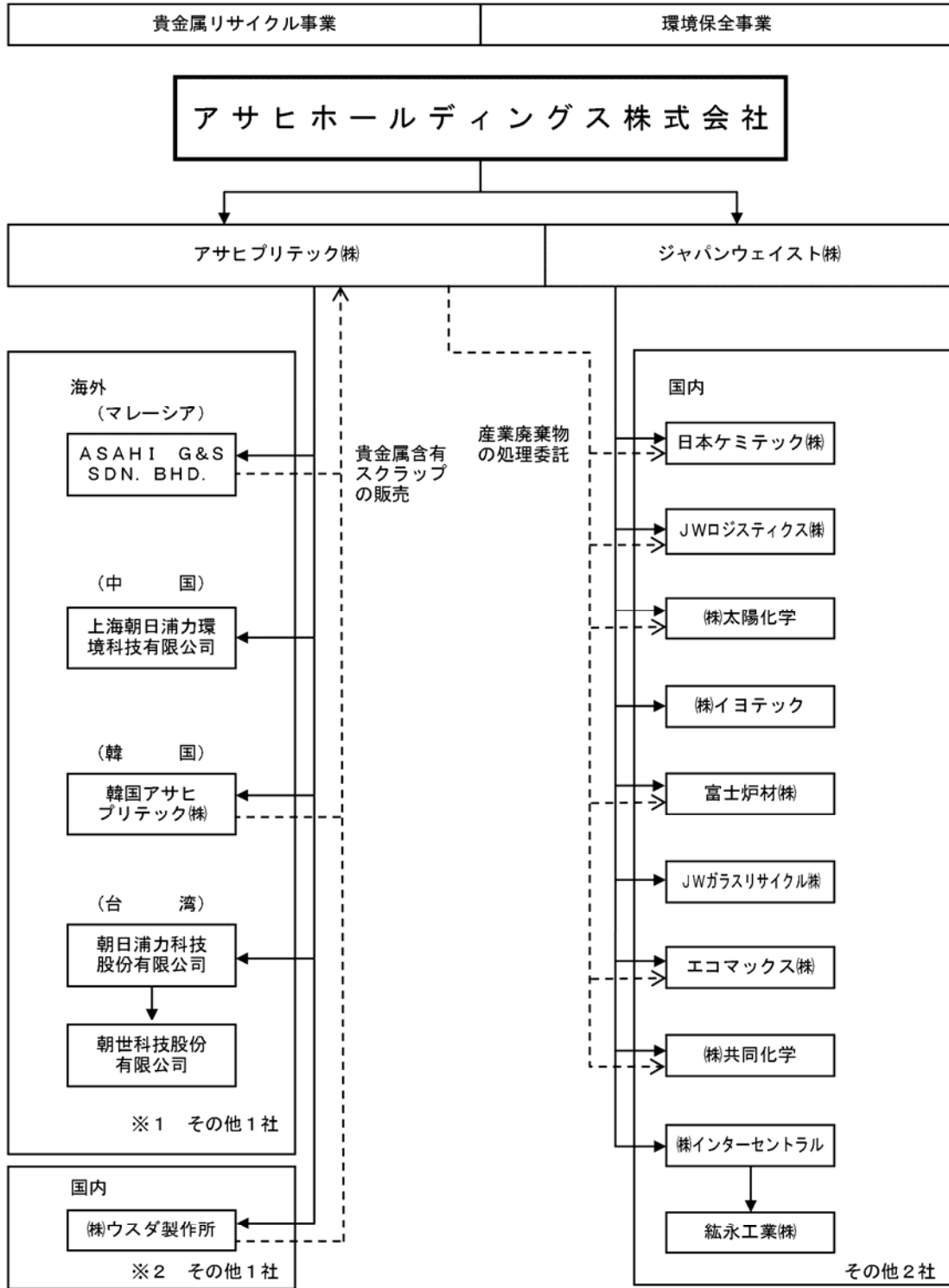
(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウエスト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。日本ケミテック株式会社、JWロジスティクス株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破碎の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、廃棄物焼却処理施設等から発生する燃え殻、汚泥、ばいじんの無害化処理

(コンクリート固型化)を行っております。株式会社共同化学は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理及び写真感材事業を行っております。株式会社インターセントラルは、暖房機器の製造・販売及び放射空調システムの設計・工事を行っております。紘永工業株式会社は、防災設備の設計及び施工、空調・衛生設備工事を行っております。

【事業系統図】



(注) 1. 出資関係 → 2. 取引関係 - - - - ->

無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、貴金属リサイクル事業及び環境保全事業の拡大により発展を遂げ、今後も循環型社会形成に貢献することで発展し続けていくことを目指しております。また、その過程においては、安定的な利益の確保と持続的な成長の維持との均衡を重視しており、これらを通して企業価値を高め、長期に亘って顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第6次中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月）に沿って、既存の経営資源を活かしながら、「アジア地域における事業の拡大」、「M&Aによる事業領域の拡張」及び「グループ経営管理の効率化」を推進しております。その一環として、当期においては台湾にて現地法人及び現地有力企業との合弁会社が事業を開始いたしました。また、M&Aにより紘永工業株式会社を完全子会社化いたしました。

なお、最終年度である2014年度の経営目標は次の通りです。配当に関しましては、引き続き安定的な利益還元を重視したうえで、中長期的な配当性向を勘案し決定いたします。

連結売上高 960 億円

連結営業利益 100 億円

(3) 会社の対処すべき課題

①アジア地域における事業の拡大

韓国においては、エレクトロニクス分野及び歯科材料分野の事業を、台湾においては、エレクトロニクス分野の事業を一層拡大いたします。現地企業との提携関係の構築等により、顧客や販路の開拓を進め、アジア地域等海外市場からの貴金属回収を拡大いたします。

②M&Aによる事業領域の拡張

引き続き投資収益性の高いM&Aを積極的に推進し、環境保全事業など既存事業の拡大のみならず新たな事業領域への進出を目指してまいります。

③グループ経営管理の効率化

持株会社にグループ各社の経営管理機能を集約し、連結ベースで管理コストを削減いたします。他方、企業内情報システムを強化し、スピーディで効率的なオペレーションを実現いたします。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループ内で「内部統制推進会議」を組織し、内部統制のためのルールについて運用状況を確認・評価するなど、内部統制強化のための継続的な活動を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,141	9,640
受取手形及び売掛金	12,539	11,319
商品及び製品	5,067	4,094
仕掛品	8,114	8,596
原材料及び貯蔵品	1,077	1,107
繰延税金資産	493	695
その他	1,873	2,191
貸倒引当金	△9	△120
流動資産合計	33,298	37,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,918	18,219
減価償却累計額	△8,637	△9,239
建物及び構築物（純額）	9,281	8,979
機械装置及び運搬具	13,443	13,305
減価償却累計額	△11,246	△11,493
機械装置及び運搬具（純額）	2,197	1,811
土地	13,031	13,122
建設仮勘定	140	226
その他	2,462	2,486
減価償却累計額	△2,153	△2,220
その他（純額）	309	266
有形固定資産合計	24,959	24,407
無形固定資産		
のれん	2,380	2,021
その他	797	835
無形固定資産合計	3,177	2,856
投資その他の資産		
投資有価証券	110	171
繰延税金資産	162	123
その他	558	1,042
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	824	1,331
固定資産合計	28,962	28,595
資産合計	62,260	66,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463	3,643
短期借入金	10,245	495
1年内返済予定の長期借入金	1,500	143
未払金	1,388	1,516
未払法人税等	349	2,635
賞与引当金	597	600
役員賞与引当金	8	39
修繕引当金	113	101
製品保証引当金	21	16
その他	1,864	3,026
流動負債合計	18,553	12,217
固定負債		
長期借入金	—	5,419
繰延税金負債	1,541	1,697
退職給付引当金	107	—
退職給付に係る負債	—	122
その他	45	38
固定負債合計	1,694	7,278
負債合計	20,248	19,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,087	6,108
利益剰余金	36,697	40,715
自己株式	△5,507	△5,384
株主資本合計	41,758	45,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	15
繰延ヘッジ損益	△41	△121
為替換算調整勘定	139	665
その他の包括利益累計額合計	116	559
新株予約権	77	77
少数株主持分	59	66
純資産合計	42,012	46,623
負債純資産合計	62,260	66,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	96,368	94,254
売上原価	83,557	79,018
売上総利益	12,811	15,235
販売費及び一般管理費	5,316	5,606
営業利益	7,495	9,629
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	2	2
為替差益	280	294
補助金収入	11	17
その他	48	49
営業外収益合計	363	392
営業外費用		
支払利息	26	22
株式交付費	7	—
その他	30	13
営業外費用合計	64	36
経常利益	7,794	9,985
特別利益		
固定資産売却益	14	9
投資有価証券売却益	—	0
保険差益	—	37
特別利益合計	14	46
特別損失		
固定資産除却損	48	32
固定資産売却損	62	1
減損損失	327	102
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	459	136
税金等調整前当期純利益	7,349	9,896
法人税、住民税及び事業税	2,525	3,942
法人税等調整額	305	△14
法人税等合計	2,831	3,927
少数株主損益調整前当期純利益	4,518	5,968
少数株主損失(△)	—	△0
当期純利益	4,518	5,969

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,518	5,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△3
繰延ヘッジ損益	70	△79
為替換算調整勘定	239	511
持分法適用会社に対する持分相当額	8	21
その他の包括利益合計	318	449
包括利益	4,836	6,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,836	6,411
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,480	6,087	34,124	△5,656	39,036
当期変動額					
剰余金の配当			△1,945		△1,945
当期純利益			4,518		4,518
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		149	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,572	149	2,721
当期末残高	4,480	6,087	36,697	△5,507	41,758

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18	△111	△108	△201	67	—	38,902
当期変動額							
剰余金の配当							△1,945
当期純利益							4,518
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	70	247	318	10	59	388
当期変動額合計	0	70	247	318	10	59	3,110
当期末残高	19	△41	139	116	77	59	42,012

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,480	6,087	36,697	△5,507	41,758
当期変動額					
剰余金の配当			△1,951		△1,951
当期純利益			5,969		5,969
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		21		124	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	21	4,017	122	4,161
当期末残高	4,480	6,108	40,715	△5,384	45,920

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19	△41	139	116	77	59	42,012
当期変動額							
剰余金の配当							△1,951
当期純利益							5,969
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△79	526	442	－	6	449
当期変動額合計	△3	△79	526	442	－	6	4,611
当期末残高	15	△121	665	559	77	66	46,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,349	9,896
減価償却費	2,100	1,842
減損損失	327	102
のれん償却額	368	387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△23	△31
支払利息	26	22
投資有価証券評価損益(△は益)	20	—
固定資産除売却損益(△は益)	97	24
売上債権の増減額(△は増加)	△2,780	1,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△384	1,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,110	724
未払金の増減額(△は減少)	△195	△74
その他	△799	29
小計	5,009	15,726
利息及び配当金の受取額	22	31
利息の支払額	△27	△23
法人税等の支払額	△6,597	△2,436
法人税等の還付額	1,172	747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419	14,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△79
差入保証金の回収による収入	19	34
有形固定資産の取得による支出	△804	△679
有形固定資産の売却による収入	130	62
無形固定資産の取得による支出	△368	△207
関係会社株式の取得による支出	△1,081	△156
その他	39	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,527	△9,750
長期借入れによる収入	—	5,100
長期借入金の返済による支出	△1,035	△1,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60	△40
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	149	145
少数株主からの払込みによる収入	59	—
配当金の支払額	△1,946	△1,951
その他	△90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	△8,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	494	381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	613	5,328
現金及び現金同等物の期首残高	3,527	4,141
現金及び現金同等物の期末残高	4,141	9,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

アサヒプリテック株式会社
 ジャパンウェスト株式会社
 日本ケミテック株式会社
 JWロジスティクス株式会社
 株式会社太陽化学
 株式会社イヨテック
 富士炉材株式会社
 JWガラスリサイクル株式会社
 エコマックス株式会社
 株式会社ウスタ製作所
 株式会社共同化学
 株式会社インターセントラル
 紘永工業株式会社
 ASAHI G&S SDN. BHD.
 上海朝日浦力環境科技有限公司
 韓国アサヒプリテック株式会社
 朝日浦力科技股份有限公司
 朝世科技股份有限公司
 その他2社

紘永工業株式会社については、平成26年3月31日付で新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

江門朝日励福資源综合利用有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社アサヒ・ブロードリンク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司、韓国アサヒプリテック株式会社、朝日浦力科技股份有限公司及び朝世科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 (一部の製品については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおり

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。

ホ 製品保証引当金

一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（先渡取引）

ヘッジ対象

貴金属製品

b. ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ手段

通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨長期借入金

ハ. ヘッジ方針

貴金属相場変動リスク等の低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

なお、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル事業及び産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属リサイクル事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属リサイクル事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	貴 金 属 事 業 リ サ イ ク ル 事 業	環 境 保 全 事 業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	80,177	16,191	96,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	80,177	16,191	96,368
セグメント利益	5,368	2,127	7,495
セグメント資産	41,632	20,628	62,260
その他の項目			
減価償却費	1,230	870	2,100
のれんの償却額	15	352	368
持分法適用会社への投資額	82	—	82
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	770	488	1,258

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	貴 リ サ イ ク ル 事 業	環 境 保 全 事 業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	77,212	17,041	94,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	77,212	17,041	94,254
セグメント利益	7,436	2,193	9,629
セグメント資産	41,868	24,251	66,119
その他の項目			
減価償却費	1,063	779	1,842
のれんの償却額	15	371	387
持分法適用会社への投資額	103	—	103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	493	614	1,108

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

期 別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,288.56円	1,426.55円
1株当たり当期純利益金額	139.24円	183.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,518	5,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,518	5,969
期中平均株式数(千株)	32,448	32,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション(普通株式 202,000株)	平成22年ストック・オプション(普通株式 202,000株)

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式(前連結会計年度末は238,700株、当連結会計年度末は153,900株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

- ・ 退任予定代表取締役 櫻井 勉

② その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補 川畑 一夫

③ 就退任予定日

平成26年6月17日

(注) 詳細につきましては、本日(平成26年5月12日)公表いたしました「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		46,940	80.7%	46,697	99.5%
銀		14,774	82.1%	5,661	38.3%
パラジウム		8,909	94.1%	10,747	120.6%
プラチナ		6,611	62.1%	7,007	106.0%
インジウム		3,899	39.5%	6,720	172.4%
産業廃棄物処理		18,073	113.6%	19,369	107.2%
合 計		99,208	81.3%	96,203	97.0%

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		34,854	55.2%	37,480	107.5%
銀		14,418	77.6%	6,935	48.1%
パラジウム		10,112	75.6%	12,567	124.3%
プラチナ		7,614	44.9%	8,108	106.5%
インジウム		309	3.4%	771	248.8%
産業廃棄物処理		18,073	113.6%	19,369	107.2%
その他		10,986	78.1%	9,021	82.1%
合 計		96,368	63.8%	94,254	97.8%